

貸借対照表

(令和2年1月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	518,422	流動負債	584,123
現金及び預金	261,378	買掛金	35,454
売掛金	165,877	一年以内返済長期借入金	144,370
仕掛品	11,438	リース債務	2,366
前渡金	36,589	未払金	96,812
前払費用	25,773	未払費用	64,837
未収入金	17,364	未払法人税等	16,430
		未払消費税等	82,138
		前受金	130,886
固定資産	203,083	賞与引当金	4,572
有形固定資産	23,500	その他の	6,254
建物付属設備	25,526		
減価償却累計額	△7,015		
		固定負債	121,730
工具、器具及び備品	40,724	長期借入金	121,730
減価償却累計額	△30,422		
減損損失累計額	△5,313		
		負債合計	705,853
無形固定資産	108,909		
ソフトウエア	3,390	純資産の部	
コントラントツ	103,411	株主資本	15,653
リース資産	2,108	資本金	193,387
	70,673	資本剰余金	183,387
投資その他の資産		資本準備金	183,387
投資有価証券	825	利益剰余金	△360,120
関係会社株式	2,240	その他利益剰余金	△360,120
敷金差入保証金	71,481	繰越利益剰余金	△360,120
敷金償却累計額	△5,496	(うち当期純利益)	(85,281)
長期前払費用	1,622	自己株式	△1,000
資産合計	721,506	純資産合計	15,653
		負債・純資産合計	721,506

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|------------------------|-------------|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

また、コンテンツについては、見込利用可能期間（2年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の給付に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。